



区議会第2回定例会が始まる…牛尾まさみ区議団長が代表質問① 核兵器廃絶、大軍拡やめて9条生かした平和外交を

区議会第2回定例会が、6月3日から始まりました。日本共産党区議団は、本会議2日目の6月4日に、牛尾まさみ区議団長が代表質問を、いがらし千代子議員が3日目の5日に一般質問をおこないました。

今号では、牛尾団長の代表質問のうち、「核兵器廃絶と平和のとりくみについて」の質問と長谷部区長答弁の概要について掲載します。

1. 核兵器廃絶と平和のとりくみについて

牛尾まさみ団長の代表質問

【主な項目】

1. 核兵器廃絶と平和のとりくみについて

非核平和都市宣言、大軍拡止め平和外交を、など

2. 物価高騰対策について

消費税5%減税、賃金引上げを国に求め、区独自に困っている区民に届く物価高騰対策を

3. 区長の政治姿勢について

玉川上水旧水路緑道再整備などトップダウンやめ、大企業優先からくらし、福祉優先に転換を、など

4. 教育について

子どもに寄り添える教育へ、教員の多忙解消、少人数学級推進、義務教育無償へ、学校統廃合中止など

5. 医療、介護、高齢者福祉について

診療報酬や介護報酬引き上げを国に求め、区独自支援を、特別養護老人ホーム増設など

6. 住宅政策について

都営住宅・区営住宅の新增設、家賃助成など

いがらし千代子議員の一般質問

【主な項目】

1. ジェンダー平等について

選択的夫婦別姓等を国に求め、生理用品無償配布を

2. 保育について

保育の質の向上、保育士の処遇改善など

3. 熱中症対策について

4. ハチ公バスの運行について

5. 初台地区の公共施設計画について

以上

今年是被爆80年の節目の年です。昨年ノーベル平和賞を受賞した日本被団協は、自分たちと同じ苦しみを地球上のだれにも味わわせてはならないと、今年こそ世界が核兵器の使用禁止、廃絶に向かうことを求めています。2022年1月に発効した核兵器禁止条約は、署名国94、批准国73にまで広がっています。唯一の被爆国でありながら参加を拒んでいる政府にたいし、核兵器廃絶を願う自治体の意思を示すことが意義あることと考えます。

渋谷区も平和首長会議に参加し、原爆写真展など核兵器廃絶にむけた啓発を行っています。日本非核宣言自治体協議会は、全国の自治体に対して行ったアンケートにもとづき、非核宣言自治体を紹介しています。5月20日現在1671自治体で、その中には渋谷区も含まれています。核戦争の危険が高まる今こそ、当区でも、非核宣言自治体であることを区民に明らかにし、日本非核宣言自治体協議会に参加すべきです。区長の見解を伺います。

自治体協議会に参加すべきです。また、被爆者が願う被爆体験を若い世代に継承するために、子どもたちを広島、長崎に派遣する事業を実施すべきです。区長の見解を伺います。

大軍拡止め、憲法9条生かした平和外交へ転換を

政府は、憲法に基づく「平和主義」や「専守防衛」を大転換して、ミサイルを大量配備し、敵基地攻撃のために自衛隊を事実上米軍の指揮統制下に組み込んで、対中国戦略の一翼を担おうとしています。今年度予算は、社会保障や教育、中小企業対策費は実質マイナスの一方で、軍

事費は前年度比9.5%増の8兆7千億円で突出しています。トランプ政権は日本の軍事費を18兆円にしろと迫っていますが、アメリカ言いなりに大軍拡を進めれば、国民のくらしも経済も押しつぶされてしまいます。

今日日本に求められているのは、日中が合意した「お互いに脅威にならない」という原則に立って、平和の地域共同体を東アジア全体に広げる「ASEANインド太平洋構想」を前に進めることです。政府に対し、大軍拡を中止し憲法9条を生かした平和外交に転換するよう求めるべきです。区長の見解を伺います。

区長答弁

核兵器廃絶、核兵器禁止条約への参加については、平和首長会議などを通じて政府に伝えており、区として政府に直接伝える考えはない。

平和・国際都市渋谷の日の条例を制定している。平和や核兵器廃絶の取り組みを行っており、広島、長崎に子どもたちを派遣する考えはない。憲法9条や安全保障、外交については、国政の場で議論すべき。

渋谷区地元割当 都営住宅入居者の募集

・募集住戸:4戸

広尾五丁目(1~2人用)・2戸、渋谷東二丁目第2(1~2人用)・1戸、広尾五丁目(2人以上用)・1戸

・募集期間:6月2日(月)~6月16日(月)

期間内必着

※申込書は、田中まさや事務所にもあります。